

## 序論

発展途上国の経済開発に関しては、「市場志向型開発戦略」が主流派となりつつある。市場志向型開発戦略を標榜する人々の間でも、市場による静態的資源配分の効率性（パレート最適）の達成に直接的に依存して、この開発戦略を唱える人々から、市場の失敗によるマイナス効果よりも、政府が市場に過剰に介入することからおきる政府の失敗によるマイナス効果の方が大きいことを論拠にする人々まで、様々な立場があることは事実である。しかし、この開発戦略を唱える人々は、発展途上国には本来的に市場経済が存在していることを基本的に仮定している点で共通している。これらの人々の考え方によれば、市場経済は歴史的な存在ではなく、普遍的に、どこにでも、どの時代にも存在しているものであるとされている。もし有効な市場が存在していないとすれば、それは政府または国家が市場に過剰に介入していることにより、市場が顕現されていないだけであり、市場に歪みが生じているに過ぎないからであると暗黙裡に仮定されている。

しかし J.R.ヒックス(J.R.Hicks, 1969)も指摘するように、市場経済は歴史的な存在であり、一定の歴史的条件下でその全容を現すものと考えられる<sup>1</sup>。ヒックスによれば、本研究で分析対象とする労働市場は特に、生産物市場とともに土地市場、金融市場に比較して、その発展が相当の時間的ラグを伴って遅行するのが普通である。事実、多くの発展途上国の労働市場には、構造的ともいえるべき歪みが存在しているのが普通である。特に、農工間または農村と都市の間における大きな賃金格差の存在は、政府による市場メカニズムへの介入によっても説明できないし、また、人的資本の理論によっても説明できるものではない。この賃金格差は、賃金の二重構造とも称されているが、発展途上国の労働市場には更に、ケインズ経済学の枠組みでは説明できない失業(open unemployment)が、いわゆる低位雇用(underemployment)と並存している、というもう一つの特徴も発展途上国の労働市場の構造的な特徴として考えられてきた<sup>2</sup>。

本研究の目的は、賃金の二重構造及び失業と低位雇用の並存という 2 つの構造的歪みを内包した発展途上国の労働市場のメカニズムを、一般均衡論的枠組みの中で説明することである。その場合特に、労働の供給者である家計及び労働の需要者である企業、農家及び自営業家計のミクロ経済学的行動分

---

<sup>1</sup> Hicks(1969:101)を参照されたい。

<sup>2</sup> 「完全失業(open unemployment, open unemployed, totally unemployed)」は、働く意志を持ち、積極的な求職活動をしたが職に就けなかった者であると一般的に定義されている(Fields, 1987:265)。国際労働機関(ILO)は、調査期間の直前の 1 週間に積極的に求職活動をし、かつフル・タイムの就業をしなかった者と定義している。一方、「低位雇用(underemployment)」は、不完全雇用、不完全就業ともいわれ、就業はしているが終業時間が極端に短い遊休労働力(idle)、完全に就業してはいるが最低生存費以下の低所得を得ている労働力(poor)である。ヨトポロス=ヌジェント(1984:245-251)を参照されたい。

析を重視したいと考えている。本研究では、発展途上国の労働市場におけるミクロ経済主体は合理的行動主体であることを想定しているので、上記の労働市場の構造的歪みは、これらの合理的経済主体が集まって形成されている労働市場のメカニズムの中で説明されなければならないことになる<sup>3</sup>。これが、本研究における方法論的スタンスに他ならない。

ところで、発展途上国の労働市場についての一般均衡論的枠組みの中での仮説は、それほど多く提示されているわけではない。このような仮説を提示しているものとして、第一に挙げるべくは、W.A. ルイス(W.A.Lewis, 1954)による二重経済モデルまたは無制限的労働供給モデルである。このモデルでは、最低生存賃金の下で農工間の労働移動が極めて弾力的であり、工業部門の雇用吸収力が限られているために、結果として、過剰な労働力は農業部門に全て吸収されているが、両部門間の賃金格差は存在しないものと仮定されている。先に指摘した農業（伝統）部門と工業（近代）部門との間の賃金格差を説明していないという意味で、ルイス・モデルは本研究の出発点とすることはできない。一方で、極めて繊細な完全競争的労働市場も、同様な意味で本研究の出発点とすることはできない。

ハリス=トダロー・モデル(J.R.Harris and M.P.Todaro, 1970)は、都市・農村間に弾力的な労働移動を仮定しているにも関わらず、都市・農村間に大きな賃金格差が存在し、しかも都市にはインフォーマル部門の雇用という形で低位雇用が存在するメカニズムが内包されたモデルである。従って、本研究の出発点となるべき要件の多くを備えているが、しかし、都市及び農村において完全失業が存在することは想定されていないし、農村に低位雇用が存在するメカニズムも組み込まれていない。ハリス=トダロー・モデルを出発点としながら、これを修正しつつ、先に指摘した労働市場の構造的歪みを全て組み込んだ一般均衡論的枠組みの中で、労働市場モデルを提示することこそ、本研究の目的に他ならない。ルイス・モデルでもハリス=トダロー・モデルでも、ミクロ・レベルでの労働供給行動がモデルに明示的に組み込まれていない。従って、ミクロ・レベルでの労働供給行動を明示的に組み込んだ一般均衡論的モデルを構想することが、本研究の第二の目的である。但しここで断っておかなければならないのは、既に指摘した発展途上国の労働市場の構造的歪みを全て内包した一般均衡モデルを構想することが本研究の目的であって、完成した一般均衡モデルを最終的に提示する段階には至っていないということである。

本研究では、エジプトの労働市場を実証の場として、上記の発展途上国の労働市場についての一般的命題を論証するという研究方法をとっている。このことから、本研究ではエジプト労働市場の地域研究的研究を行っているわけではなく、あくまでも発展途上国の労働市場の典型例としてエジプトの労働市場に言及しているに過ぎない。このことを断った上で、以下、エジプトの労働市場について素

---

<sup>3</sup> T.W.シュルツ(T.W.Schultz, 1964)を先駆とし、それに続く数多くの実証研究によれば、発展途上国の小農民も貧しいなりに合理的な資源配分を行っており、利潤機会に的確に反応する合理的経済主体であると仮定できるとされている。

描しておくことにする。

エジプトは中東・北アフリカ地域に属している。この地域では、死亡率の急激な低下にも関わらず出生率が低下しないため、人口及び労働力人口の増加が他の発展途上地域と比較しても急激である。しかし、この中東・北アフリカ地域では農村労働市場の雇用吸収力が総じて低いため、都市への人口と労働の移動が著しく、また、外国への出稼ぎも盛んである。一方で、都市の製造工業とかサービス産業はこれらの大量に流入してくる労働力を吸収し尽くすほどには雇用吸収力がないことから、都市労働市場での失業率も高い。このような中でエジプトは、外国（産油国）への出稼ぎが盛んで、かつ、サービス産業を中心に都市における雇用吸収が行われているという点では、中東・北アフリカ地域の諸国と同じ特徴を有している<sup>4</sup>。また、都市においてサービス産業を中心に雇用が吸収されてはいるが、都市を中心に失業と低位雇用が増大している点でも、エジプト労働市場は中東・北アフリカ地域における他の諸国の労働市場と類似している。但し、エジプトの農村労働市場が依然として多くの過剰労働力を抱えている点は、中東・北アフリカ的というよりも、むしろアジアの農村労働市場に近い構造的特質を持っているといえるだろう<sup>5</sup>。

エジプトは 1974 年の「門戸開放政策」の導入を契機として、市場メカニズムの役割を重視する経済体制に移行し、目覚ましい経済発展を遂げている。経済の開放により外国への出稼ぎ労働者が急増する一方で、外国からの直接投資、援助、出稼ぎ労働者による外貨送金等により外国資本が流入するなど、エジプトの労働市場も資本市場も世界市場に統合される動態過程にある。この動態過程において、都市には完全失業と低位雇用が顕在化しているにも関わらず、農業労働者は都市を中心とする非農業部門へと移動している。1970 年代半ばに起こった石油危機により石油価格が高騰すると、多くの農業労働者が産油国への出稼ぎに参加したし、これと同時に、農業労働者の非農業部門への移動も増加した。このような直接効果に加えて、石油価格の高騰により石油収入の増加と出稼ぎ労働者の送金によって賄われた投資の増加により、建設業、サービス産業、小規模産業において雇用が増加するという間接効果により、農業部門労働者の更なる流出が誘発された。このように産油国での出稼ぎ労働に対する需要の増加は、直接、間接に、農業労働者が非農業部門に移動する際の期待賃金水準を引き上げ、非農業部門における失業と低位雇用に労働供給の面から増加させる結果になった。

産油国への出稼ぎ労働者の急増と、出稼ぎ労働者の外貨送金による起業によって非農業部門の雇用が増加したことから、エジプト農村労働市場における労働過剰状態は改善された。その結果、農村労働

---

<sup>4</sup> 「サービス産業」はここでは工業と農業以外の産業を示している。本論文第 2 章を参照されたい。

<sup>5</sup> Assaad(1997:93)によると、エジプトにおける「完全失業」の定義は一般的定義と一致しており、調査期間中に働いていないが労働可能であり、働くことを望み、仕事を探している者である。エジプト中央統計動員局による人口センサスの調査期間は 1 日、労働力標本調査は 1 週間である。一方、エジプトにおける「低位雇用」は Richards and Martin(1983:28)の定義を取り入れ、就業日数が 1 カ月間に 25 日以内の労働者とする。

働市場では実質賃金率が上昇し、季節的な労働力不足が生じるようになった。しかし、完全失業と低位雇用は依然として残っているのが実状である。

一般的な労働市場の逼迫状況にも関わらず依然として存在する完全失業と低位雇用については、エジプト労働市場の脈絡の中では次のように説明できるだろう。外国（特に産油国）への出稼ぎ労働者の増加、エジプト国内の非農業部門の雇用増加により、農村労働市場が逼迫してきたために、個別農家は農繁期における労働力確保に努力する必要がでてきた。一方で、高収量品種(HYVs)や新しい作付け体系の導入といった農業における技術進歩が進展してくると、農家は熟練労働力の確保に迫られることになる。かくして農家は、農繁期における未熟練労働力確保のためには短期（臨時雇い）雇用契約を、また、熟練労働力確保のためには長期雇用契約を結ぶようになってきた<sup>6</sup>。エジプト農村では、長期雇用契約の下にある労働者に対しては、短期雇用契約の下にある労働者に対してよりも、より高い賃金を支払って、労働者にインセンティブを与えて離職率を低くしようとする。農村労働者の側から見れば、長期契約労働は賃金も高く、また、農閑期も雇用され収入が安定していることになる。従って、長期契約労働への供給は常に過剰になる。過剰であっても雇用主である農家は賃金を低めることはできず、農繁期と農閑期では賃金が大きく変動する短期契約労働と比較した時、その賃金は高止まりとなり、結果的に賃金の二重構造が生じることになる。短期契約労働者は農繁期には不足することになるが、農閑期には完全失業または低位雇用状態になり、この間、賃金も低下することになる。かくして、農村に賃金の二重構造が生じることにもなる。ハリス=トダロー・モデルにおいては、農村労働市場は完全競争下にある単一の労働市場であることが想定されているが、エジプトのデータから類推するに農村労働市場を二重労働市場と想定する方が発展途上国の農村労働市場の典型例により近いのではないかと考えられる。この点は本研究により詳細に検証されるべき命題である。

一方で、農村からの労働力の流入により労働過剰状態になった都市労働市場においても、完全失業と低位雇用が顕在化している。エジプトの都市労働市場では、当初はこの完全失業者は非識字者層で低学歴層からなっていたが、徐々に、識字者層で高卒、専門学校卒、大卒といった中級以上の学歴保持者層に移行しつつある。これはエジプトの都市労働市場で大きなウエイトを占めている公共部門ないしは政府部門における雇用政策に関係している。エジプトの政府・公共部門における非肉体労働者の雇用は学歴によって条件付けられている。一方でこれらの雇用者に対する給与は、市場における需給関係とは独立に学歴と勤続年数によって決定され、相対的に高い水準に維持されてきた。また、「学

---

<sup>6</sup> Abdel-Fadil(1975:44-45)によると、エジプトの農村で観察される雇用契約は、1年やそれ以上の雇用契約を結ぶ長期契約と、週や月単位で雇われる短期契約に大別できる。長期契約労働者は「タミリーヤ(*tamilia*)労働者」と呼ばれ、「タマリーヤ(*tamaliya*)」と呼ばれる雇用主と依存関係にある共同体を構成する。一方、短期契約労働者は、農繁期に雇われる農家の臨時雇用労働者と、運河の整備、村の公共事業等に臨時に雇われる臨時移動労働者で構成され、「タルヒーラ(*tarhila*)」というシステムの下で働く「タラヒール労働者(*tarahil*)」と呼ばれる。本論文第5章を参照されたい。

校卒業者雇用保証制度」が実施され、高等学校、専門学校、大学以上の卒業者に対しては、上記の給与で政府・公共部門に雇用することを保証していた。一方で、義務教育の拡大、高等学校教育を含む全ての教育機関での授業料の免除政策を展開したので、教育投資の私的費用を低く、私的収益率を高くする結果になった。特に大学卒業者は、政府が産油国に派遣したのでそこでの高い給与が見込め、大学教育の私的収益率を高めることになった。かくして、高校以上の中等・高等教育に対する需要は拡大して、高学歴労働者の供給過剰状況をつくり出した。市場条件に反応しない高止まりの政府・公共部門の賃金の下では、高学歴の完全失業が顕在化するのとは時間の問題であったが、1980年代半ば以降は財政悪化の影響も加わって、高学歴労働者の完全失業は一挙に顕在化した。民間フォーマル部門は高学歴労働者の過剰供給が顕在化しているにも関わらず、当該部門での高学歴労働者の賃金を低下させることはなかった。ここに、都市の高学歴労働者の市場において完全失業と賃金の二重構造が並存することになった。これが、本研究における都市労働市場について検証されるべき仮説である。

産油国における労働需要の増大によるエジプトからの出稼ぎ労働の増加に伴って、エジプト国内における労働移動も誘発され、農村における労働過剰状態は多分に解消された。しかしながら、農村労働市場では長期契約労働者と短期契約労働者の間の賃金格差は依然と存在しており、長期契約労働を望む労働者は失業し、短期契約労働者は季節的な低位雇用状態にある。一方、農村からの労働力の流入により労働過剰になった都市労働市場では、肉体労働と非肉体労働の間に賃金格差が存在し、また、非肉体労働市場に参入しようとする労働者が、完全失業もしくは低位雇用の状態にある。高学歴労働者は政府・公共部門に滞留するか、失業して職探しの状態にあるかであり、失業と低位雇用をもたらしている。農村から流出した未熟練労働者は、都市の建設業、サービス産業や民間インフォーマル部門等の非貿易部門に流入するが、製造工業等からなる民間フォーマル部門に移動できずにそのまま滞留することになる<sup>7</sup>。民間フォーマル部門における非肉体労働力の雇用吸収力は低く、政府部門では財政難等の理由から雇用を削減する傾向にある。労働供給に関していえば、恒常的に高い労働力人口増加率に加え、若年労働者の新規参入の増加や、女性の労働市場への参入増等も加わって、失業増のプレッシャーが常に存在するという基本的かつ構造的な問題が存在する。失業者や低位雇用者に対しては、外国での出稼ぎ機会や都市・非農業部門における雇用機会は常に開かれていることから、一般に人々は移動に際しての期待所得は極めて高い。この移動に伴う高い期待所得の下で、失業や低位雇用の状態を甘受しているものと推論される。

以上の諸命題を、家計または農家や自営業家計のミクロ的労働供給行動を明示的に組み込んだ枠組みの中で論証することこそ本研究の目的に他ならない。

---

<sup>7</sup> 「インフォーマル部門」の定義は、エジプトの研究者である Abdel-Fadil(1980)及び Zaytoun(1991)の定義に従い、従業員数が10人未満の非農業の小規模産業とする。